

平成18年度事業報告及び収支決算報告

行 事 報 告

1. 理 事 会

| | |
|---------|---|
| 第60回理事会 | 平成18年5月30日（東海大学校友会館） |
| 議 事 | 第1号議案 平成17年度事業報告及び収支決算報告 |
| 第61回理事会 | 平成19年3月28日（東海大学校友会館） |
| 議 事 | 第1号議案 平成19年度事業計画及び収支予算承認の件 第2号議案 評議員選任の件（任期満了に伴う選任） 第3号議案 顧問委嘱の件（任期満了に伴う選任） |

2. 常任理事会

平成18年4月より平成19年3月まで、毎月第3月曜日を定例会と定め、理事長以下常勤の理事が出席し、センターの運営及び当面の諸問題について打ち合わせを行った。

3. 評議員会

| | |
|----------|--|
| 第35回評議員会 | 平成18年6月21日（財団法人土木研究センター本部） |
| 議 事 | 理事選任の件（理事辞任に伴う後任理事の選任） |
| 報告事項 | 平成17年度事業報告書及び収支決算書について 平成18年度事業計画書及び収支予算書について |
| 第36回評議員会 | 平成19年3月9日（財団法人土木研究センター本部） |
| 議 事 | 第1号議案 理事及び監事選任の件（任期満了に伴う選任） |
| 報告事項 | 平成18年度事業執行状況について |

4. 参 与 会

平成18年7月24日、センターの会議室において開催し、センターの業務の執行状況を説明した後、参与各位より今後の事業活動について貴重なご意見を戴いた。

5. 名 誉 会 長 ・ 顧 問 会

平成18年9月11日、センターの会議室において開催し、センターの業務の執行状況を説明した後、名誉会長及び顧問各位よりセンターの運営について貴重なご意見を戴いた。

事 業 報 告

(一般会計)

1. 研究会講習会事業

1) 講習会事業

平成18年10月27日に東京都港区虎ノ門の日本消防会館(ニッショ-ホ-ル)において、独立行政法人土木研究所主催で開催された「土木研究所講演会」に協賛者として協力した。

2) 研修事業

(1)平成18年11月17日に沖縄県那覇市のメルパルク沖縄において、環境土木・耐震技術とジオテキスタイル補強土工法講習会を開催した。

この講習会は、土構造物の性能設計の動向と課題、中越地震等でも認められたジオテキスタイル補強土の耐震性等の耐震技術の現状と課題及び「建設現場で遭遇する地盤汚染対応マニュアル」、「建設発生土利用技術マニュアル第3版」等に関連した環境土木技術の現状と課題について、実務技術者に理解を深めて頂くことを目的として実施した。

また、ジオテキスタイル補強盛土工法、補強土壁工法に関しても、これまで寄せられた多くの質問に対する回答の中から、皆様の役に立ちそうな共通的なものと纏めたQ & A集

や、新たにバージョンアップされた GEO-E2005 の紹介のほか、発売以来蓄積された設計プログラム活用のノウハウ、テクニック、留意点等を紹介した。

(2)平成18年7月11日に東京都千代田区の総評会館、平成18年7月13日に大阪府大阪市のコスモスクエア国際交流センター、平成19年2月14日に宮城県仙台市の仙台国際センター及び平成19年3月1日に北海道札幌市の札幌コンベンションセンターにおいて、地震に強い道路橋設計講習会を開催した。

この講習会は、性能規定型耐震設計の重要な要素技術の1つである動的耐震設計法の基本的な考え方を、実務を担当される技術者の方々に理解していただくとともに、従来その耐震設計法が明確でなかった落橋防止構造に期待される性能とその設計法について知っていただくことを目的に実施した。テキストとして、当センターで発行された「橋の動的耐震設計法マニュアル」と「落橋防止構造設計ガイドライン(案)」を用いた。

「橋の動的耐震設計法マニュアル」に関する講演では、当センターのHPで公開されている、「動的解析体験版ソフトウェア“DYMO”」(ダウンロード可)を用いて、実際に鉄筋コンクリート橋脚を対象として動的解析を体験していただき、理解を深めていただいた。

また、基調講演「大規模地震に対する橋脚の耐震設計」(東京工業大学大学院川島教授)を行った。札幌市では、特別講演「落橋防止ケーブルを有する曲線格子高架橋の大地震時非線形挙動」(北海道大学大学院林川教授)を行った。

2. 国際技術協力事業

1) 研究交流助成金

「土木工学国際研究交流助成金制度」に基づき、試験研究機関及び民間企業の研究者を対象に公募したところ、11名の応募があった。選考委員会において8名の交付者が選出され、助成金を支給した。

2) 国際研究交流

(1) ICCE 2006 及び Los Angeles ~ San Diego 周辺の海岸調査

平成18年9月2日から11日までの10日間、アメリカの San Diego で開催された国際海岸工学会議(ICCE 2006:International Conference on Coastal Engineering 2006)への出席及び San Diego ~ Los Angeles 周辺の海岸踏査を目的として、当センターの宇多高明理事、石川仁憲研究開発一部主任研究員を派遣した。

ICCE 2006 では、「Model for predicting movement of sand supplied to offshore zone」など9件の論文を発表(同行者5名を含む)した。アメリカ国内を中心に世界各国から参加があり、海岸侵食の分野では、数値モデルに関する内容が多かったが、当センターで進めているような粒径を考慮する視点ではなかった。この理由として、大量の良質な養浜材を入手できる諸外国と異なり、少量で材質に限られる日本の事情によるものと考えられ、これが結果的に優れた地形変形予測モデルの開発に繋がっている。

San Diego 周辺の海岸調査では、Los 近郊で利用者が多い細砂の Oceanside、自然石による侵食対策が行われている Del Mar、内陸の塩湖である Salton Sea、海食崖の侵食が著しい Point Loma、観測 Pier が設置されている Scripps などを踏査した。日本では侵食対策に多くの場合消波ブロックを用いるが、踏査した海岸ではのり面や基部に自然石を投入するなど保全手法が異なることが特徴である。Los Angeles 周辺の現地調査では、ダムによる供給土砂の減少により侵食が進んだ Ventura ~ Los 近郊の Malibu までを踏査した。Ventura では、漂砂上手側から礫砂化が進み、背後の海浜公園の盛土が削られるなどの被害がみられた。Malibu では、侵食に対し建物の基盤を強化することで、所有者が個々に対応するなど、海岸保全の観点と海岸管理の違いが見られた。

このように、日本と同様に侵食問題が各所で見られた。しかし、その対策方法は日本と大きく異なる。

3) 海外の土木技術動向調査

(1) 「第22回ヨーロッパ公共施設調査団」への参加

平成19年1月27日から2月3日までの8日間、須加達朗研究開発三部主任研究員を（社）全日本建設技術協会主催の「第22回ヨーロッパ公共施設調査団」に参加させた。

調査の目的は、「都市整備、都市再開発」がテーマであり、イタリアジェノバ市及びフランスニース市へ公式訪問し現地視察を行った。

また、イタリアミラノ市、フランスパリ市などの市内視察を実施し、固有の歴史と文化を有する各都市における都市整備の手法、中心市街地の活性化、景観の創出などについて調査した。

(2) 道路におけるリスクマネジメントに関する国際セミナー in Viet Nam への参加

平成18年4月25日から5月3日までの9日間、ベトナムで開催された PIARC 国際セミナー（道路におけるリスクマネジメントに関する国際セミナー in Viet Nam）に、了戒公利研究開発三部長を参加させた。

国際セミナーでは、道路におけるリスクマネジメント技術や自然災害に対するマネジメントに関する最新の技術と研究内容が発表された。セミナーでは、以下の課題に対して活発な議論がなされた。

- 1) 道路におけるリスクマネジメント技術の導入
- 2) メガプロジェクトに対するリスクマネジメント
- 3) 道路システムのセキュリティの向上

さらに、ベトナムにおける道路政治の状況の調査並びに道路事情の視察を目的に現地を視察した。特に、日本による ODA プロジェクトにより建設されたハイヴァン峠トンネルの現況を視察した。

社会資本の管理において、自然災害や土壌汚染等の様々なリスクに対し、個別に対応がなされる傾向にあり、統一的な視点での議論が今までは少なかった。社会資本の効果的な運用と適切な管理を図るためには、リスク全体に対する総合的な評価・判断が重要となってくる。今回のセミナーで、海外でのリスクマネジメントの事例や最新情報を収集した。

(3) 第12回アジア・オーストラレーシア道路会議 (REAAA Conference) への参加

平成18年11月21日から11月26日までの6日間、マニラのフィリピン国際会議場で開催された、アジア・オーストラレーシア道路協会(The Road Engineering Association of Asia and Australasia (REAAA))の第12回会議において、論文発表を行うとともに、道路、道路施設関連の情報を収集するため、安藤和彦研究開発二部次長、佐藤裕久研究開発二部主任研究員を参加させた。

本会議は、東及び東南アジア、オーストラリア、ニュージーランドを中心として、官学民合わせて数百名程度が、道路に関連する論文発表、情報収集を目的に参加している。

会議の構成としては11のセッションに分かれ、論文発表・質疑応答が行われた。

派遣者は、交通安全セッションにおいて、景観に配慮した新たなアルミ合金製防護柵の開発に関する論文として Development of Aesthetic Aluminum Barriers (Bridge Rail Type) in Japan を発表した。

本会議は、各国の道路事情が大きく異なり、道路整備に主眼が置かれ景観対策に配慮するまでには至っていない国々も多く聴講者の数は多くはなかったが、発表後の討論として、防護柵の機能は確保されているのか、また、景観に配慮する場合、事故後の早急な復旧が必要になるのではないか等について意見交換が行われた。これに関し、開発品は我が国の防護柵基準に構造検討されていることから防護柵機能は確保されているといえるが、事故後の早急な復旧については、これまで十分検討されていない。例えば、かすり傷程度の損傷でも、景観の面からは補修が必要となるのか等、景観を維持するための維持管理について問題点が指摘されたと考えられる。また、これまでアルミニウム合金製防護柵を利用してきた実績のある国はなく、今後本開発品を導入することが可能かとの質問もあったので、本開発品のパテントを所有する日本アルミニウム協会を紹介した。

3. 研究開発事業

- 1) 国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人土木研究所との共同研究として、次の課題を行った。

- (1) 高じん性鉄筋コンクリ - ト構造の配筋合理化技術に関する研究
(独立行政法人土木研究所・土木研究センター・民間 5 社)
- (2) 海洋構造物の耐久性向上技術に関する研究
(独立行政法人土木研究所・土木研究センター・(社) 日本鉄鋼連盟 (社) PC 建設業協会)
- (3) 「遮音壁技術基準類策定に向けての先端改良型遮音壁騒音壁の性能評価に関する研究」
(国土交通省国土技術政策総合研究所・民間 9 社)

2) 開発研究として、次の研究業務を行った。

- (1) つくば舗装技術交流会 (T P T) 民間 1 5 社
- (2) コンクリ - トの剥落防止技術の開発に関する研究 民間 4 社
- (3) 落橋防止構造に関する研究 民間 1 4 社
- (4) 道路橋の免震構造に関する研究 民間 1 6 社
- (5) 非接触型流速計測法のフォロー - アップに関する研究 民間 5 社
- (6) 護岸ブロック水理特性値試験のフォローアップ 民間 5 社
- (7) 舗装技術を深く考える会 土研・(財) 2 社・民間 7 社
- (8) 地盤委員会 (常設委員会) 土研・大学 6 校
- (9) 道路換気塔排気による大気汚染の予測手法に係る共同研究会 (財) 1 社・民間 1 社
- (10) 地盤及びそれに係わる材料に関する研究開発 (地盤委員会) 民間 5 社・大学 1 校
- (11) 耐候性鋼橋梁の適用評価技術に関する調査研究 (その 2) 長崎県
- (12) 地域環境コンソーシアム 富山県
- (13) 河口干潟におけるワンド形成技術の開発
- (14) 騒音測定車、簡易すべり計等に関する性能比較試験 (自主研究)
- (15) ジオテキスタイルの土中引抜試験に関する検証実験業務

(特別会計)

4 . 出 版 事 業

次の雑誌、図書を刊行した。

(1) 月刊誌「土木技術資料」の発行

単価 1,050 円 月 4,200 部

(2) 「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル(改訂版)」の増刷

単価 5,250 円 1,500 部

(3) 「多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル(第3版)」の増刷

単価 3,675 円 500 部

(4) 「コンクリートの耐久性向上技術の開発」の増刷

単価 8,000 円 100 部

(5) 国土技術政策総合研究所及び独立行政法人土木研究所のコピーサービス

国土技術政策総合研究所資料、土木研究所資料ほか

約 118,500 枚

5. 受託研究事業

国土交通省国土技術政策総合研究所、独立行政法人土木研究所及び地方整備局、地方公共団体、民間企業等からの依頼により、受託研究として、次の課題の業務を実施した。

1) 土木材料に関する研究、調査、試験

- (1) 防汚材料評価試験 民間 20 社
- (2) 土木用防汚材料普及委員会事務局業務 日本ペイント販売(株)他 9 社
- (3) 「浸透性コンクリート保護材研究会」事務局等業務 民間 9 社
- (4) 河川護岸吸出し防止シート性能試験(サンドガード SG - 10) 共英産業(株)
- (5) 三宅島道路施設環境調査委託(その4) 東京都 三宅支庁
- (6) 自動販売機設置コンクリートブロック試験 (株)カナックス
- (7) 平成 18 年度下水汚泥溶融スラグのコンクリート用骨材としての
適用性に関する調査委託 京都市
- (8) High-T Wall 実大実験 昭和コンクリート工業(株)

- (9) 平成 18 年度国補諏訪湖流域下水道下水汚泥溶融骨材有効利用調査
 長野県 諏訪湖事務所
- (10)防錆剤技術調査 (株)金属化学研究所
- (11)檀原市し尿・浄化槽汚泥高度処理施設建設工事調査
 (株)西原環境テクノロジー
- (12)平成 18 年度長寿命・高耐蝕性塗料追跡調査 関東地整 関東技術事務所
- (13)KTB 定着工法の定着具とエポキシ樹脂全塗装 PC 鋼より線(SC スタンド)
 を組み合わせて使用した定着性能確認試験 黒沢建設(株)
- (14)SC スタンド と KTB 定着具の定着性能確認試験報告書 黒沢建設(株)
- (15)沖縄暴露塗装試験片調査業務 土研 材料地盤研究グループ
- (16)暴露試験片(ワッペン)再設置 早岐瀬戸 JV 作業所
- (17)鋼構造物塗装の VOC 削減に関する共同研究委員会事務局等業務
 土研 + 大日本塗料(株)他 5 社
- (18)鋼橋防食工の補修方法に関する共同研究委員会事務局等業務
 土研 + 関西ペイント販売(株)他 5 社
- (19)親不知耐候性鋼材塗装試験体調査業務 土研 材料地盤研究グループ
- (20)暴露試験片の外観調査業務 土研 材料地盤研究グループ
- (21)朝霧補修試験片調査業務 土研 材料地盤研究グループ
- (22)無溶剤形塗料の可使時間に関する試験調査業務
 土研 材料地盤研究グループ

2) 橋梁に関する研究、調査、試験

- (1) 遮音壁技術基準類策定に向けての先端改良型遮音壁の性能評価に関する研究
 (共同研究)のうち、先端改良型遮音壁性能評価試験結果の分析評価
 遮音壁の性能評価共同研究事務局
- (2) 固定ゴム支承装置「FSB」に関する業務検討 (株)ビービーエム

- (3) 耐候性鋼材適用性調査検討業務委託 長崎県 土木部道路建設課
- (4) 先端改良型遮音壁の性能評価方法に関する検討業務
..... 国総研 環境研究部
- (5) 鋼道路橋の部分塗装仕様に関する検討業務
..... 国総研 道路研究部
- (6) 米国におけるインテグラル橋の設計法等に関する調査補助業務
..... 土研 構造物研究グループ基礎チーム
- (7) 主要地方道上五島空港線道路改良工事(橋梁調査) 長崎県 上五島土木事務所
- (8) FRP 歩道橋の構造形式に関する検討業務 土研 材料地盤研究グループ
- (9) 「New-HiPS」の開発に関する検討業務 (株)ビービーエム
- (10) 海洋技術総合研究施設 陽極取替え業務 土研 + 民間7社
- (11) 鋼床版構造詳細の疲労強度等資料作成業務 土研 構造物研究グループ
- (12) 添架形式FRP歩道橋の概略設計業務 土研 材料地盤研究グループ
- (13) 鋼床版疲労に着目した軸重及び舗装の資料作成業務 ... 土研 構造物研究グループ
- (14) 平成18年度遮音壁設置技術基準検討業務 国総研 道路環境研究室
- (15) 「Super KING 工法」に関する技術検討 JFEスチール(株)

3) 道路に関する研究、調査、試験

- (1) GPS - A種衝突実験 積水樹脂(株)
- (2) 雨霧環境実験施設運用業務(単価契約) 国総研 高度道路交通システム研究室
- (3) 長期耐久性舗装供試体採取その他業務 阪神高速道路(株)
- (4) 平成18年度舗装の促進載荷試験業務 土研 道路技術研究グループ
- (5) 平成18年度荷重車手動走行試験 東亜道路工業(株)
- (6) 平成18年度路面性状自動測定装置性能確認試験・報告書作成業務
..... (株)NIPPOコーポレーション他10社
- (7) 平成18年度非鉄スラグ舗装の促進載荷試験 日本鋳業協会
- (8) 平成18年度木製防護柵の構造に関する検討業務委託 四国地整 四国技術事務所

- (9) 多孔質弾性舗装路面調査 (株)オリエスセンター
- (10)平成 18 年度交通安全施設等整備工事(県単) 神奈川県 小田原土木事務所
- (11)金属片が付着しにくい防護柵構造に関する業務(その 2)
..... 国総研 道路研究部
- (12)橋梁等における防護柵設置の考え方に関する調査検討業務
..... 国総研 道路研究部
- (13)高速すべり実車挙動実験施設運用業務
..... 技術研究組合 走行支援道路システム開発機構
- (14)蓄光式高硬度石英成形板標示材料の性能に関する試験 (株)アベイラス
- (15)平成 18 年度騒音測定車リース代 (株)NIPPO コーポレーション他 2 社
- (16)平成 18 年度他産業再生資材の舗装への適用性に関する調査業務
..... 土研 材料地盤研究グループ
- (17)アスファルト舗装すべり測定 (株)協和コンサルツ 沖縄支店
- (18)視線誘導標識視認性実験補助 岩手県立大学
- (19)すべり摩擦抵抗測定業務 土研 基礎道路技術研究グループ

4) 地盤・施工に関する研究、調査、試験

- (1)親杭パネル設計施工マニュアル作成業務
..... 日特建設(株)・日本コンクリート工業(株)景観壁体研究会
- (2)福岡 208 号有明海沿岸道路軟弱地盤対策発注・施工技術支援業務
..... 九州地整 福岡国道事務所
- (3)多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル改訂委員会
..... 多数アンカー式補強土壁協会
- (4)「補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル」改訂委員会
..... 日本テールアルメ協会
- (5)コンクリート舗装版破損対策検討業務 東北地整 福島河川国道事務所
- (6)ハイパープレメッシュ耐衝撃性試験 日亜鋼業(株)

- (7)多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル追記の印刷・HP掲載
 岡三リビング(株)
- (8)グラウンドアンカー受圧板性能試験報告書複製 (株)エスイー
- (9)大川佐賀道路軟弱地盤対策技術基準策定支援業務 九州地整 佐賀国道事務所
- (10)平成18年度土のうを用いた補強土工法の技術基準検討業務
 中部地整 中部技術事務所
- (11)廃棄物混じり土対応マニュアル案策定業務 九州地整
- (12)工事に伴う地盤変状とその対策に関する調査業務 茨城県 ひたちなか市
- (13)橋脚補強詳細設計業務委託 秋田県 秋田地域振興局
- (14)八柳橋橋脚変状対策検討委員会運営業務委託 秋田県 秋田地域振興局
- (15)有明海沿岸道路軟弱地盤対策技術基準(案)修正業務 九州地整 福岡国道事務所
- (16)気泡混合土工法マニュアル改訂素案作成業務 土研 材料地盤研究グループ
- (17)大阪港内底質除去に伴う検討業務 大阪市 港湾局
- (18)「建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(暫定版)」改訂素案検討業務 土研
- (19)八柳橋変状対策工(シートパイル基礎)設計業務委託 秋田県 秋田地域振興局
- (20)八柳橋橋脚補強工(杭基礎補強)詳細設計業務委託 秋田県 秋田地域振興局

5) 河川・海岸に関する研究、調査、試験

- (1)大洗海岸保全対策検討業務委託 茨城県 水戸土木事務所
- (2)鹿嶋海岸粗粒材養浜モデル事業追跡調査業務委託 茨城県 潮来土木事務所
- (3)県単海岸調査委託(生物環境調査) 千葉県 長生地域整備センター
- (4)海岸侵食対策委託(ヘッドランド効果検討調査) 千葉県 長生地域整備センター
- (5)波崎海岸侵食対策事業効果検証業務 茨城県 潮来土木事務所
- (6)鹿島灘海岸保全対策検討業務委託 茨城県
- (7)住宅市街地基盤整備委託(飯山満川防災調節池基本設計)
 千葉県 葛南地域整備センター
- (8)霞ヶ浦導水放流影響検討業務 関東地整 霞ヶ浦導水工事事務所

- (9)鉄線籠型護岸蓋網部の線材に関する面的摩擦試験 民間2社
- (10)流速計精度測定業務 土研 水災害研究グループ
- (11)平成18年度海岸高潮対策工事県単(その1) 神奈川県 藤沢土木事務所
- (12)海岸局部改良工事 解析業務 福井県 福井土木事務所
- (13)3D protection Ⅱ Ⅲ工法の水理性能試験実験報告書印刷 ライト工業(株)
- (14)平成18年度富士海岸堀川離岸堤工事技術評価支援業務
..... 中部地整 静岡河川事務所
- (15)北勢沿岸流域下水道(南部処理区)南部浄化センター 第2期建設事業環境影響
評価準備書(その1)作成業務アトハ イグ -ヒアリング
..... 三井共同建設コンサルタント(株)
- (16)流速計検定台車運転業務 愛知時計電機(株)
- (17)皆生海岸クレスト型人工リーフ検証業務 中国地整 日野川河川事務所
- (18)平成18年度清水西海岸高潮対策工事に伴う設計業務委託
(清水海岸施設シミュレーション業務) 静岡県 静岡土木事務所
- (19)平成18年度相模川河口砂州状況調査委託その3 平塚市
- (20)平成18年度浜松篠原海岸 侵食対策検討業務委託 静岡県 浜松土木事務所
- (21)平成18年度浜松篠原海岸 広域漂砂検討業務委託 静岡県 浜松土木事務所
- (22)百間川分流部水理検討業務 中国地整 岡山河川事務所
- (23)平成18年度霞ヶ浦湖浜整備計画検討業務 関東地整 霞ヶ浦河川事務所
- (24)カホウエルデ 共和国ミンテロ漁港の港内波浪に係る技術的検討 (独)国際協力機構
- (25)鹿嶋海岸粗粒材養浜モデル事業追跡調査業務 茨城県 潮来土木事務所
- (26)漂砂の移動等を考慮した海岸管理のあり方検討業務 河川局 海岸室
- (27)県単海岸調査委託(海岸保全計画策定業務) 千葉県 鴨川整備事務所
- (28)「砂浜」の管理・設計の照査手法に関する業務 国総研 河川部海岸研究室
- (29)「重要課題解決型研究等の推進 先端技術を用いた動的土砂管理と沿岸防災」
..... 文部科学省 科学技術・学術政策局

- (30)非接触型流速計予備検討会運営業務 土研 水災害研究グループ
- (31)海岸局部改良工事 解析業務その2 福井県 福井土木事務所
- (32)護岸ブロック水理特性値試験 民間 11 社

6) 耐震・耐風に関する研究、調査、試験

- (1)「耐震設計ソフトウェア研究委員会」運営業務 耐震設計ソフト研究会

7) その他に関する研究、調査、試験

- (1)風洞試験・振動試験に関する共同研究報告書等印刷製本業務
..... (社)日本橋梁建設協会
- (2)大型風洞試験室施設見学支援業務 土研 構造物研究グループ
- (3)第4回日米風ワークショップ運営業務 土研 構造物研究グループ
- (4)平成18年度集団「国土技術マネジメント幹部セミナー」コースに係る委託契約
..... (独)国際協力機構筑波国際センター
- (5)ゴム支承を有する鋼桁振動特性に関する研究報告書印刷製本業務
..... (社)日本橋梁建設協会
- (6)実験施設紹介資料作成業務 土研 企画部業務課
- (7)広報(施設貸付)用リーフレット原稿作成 土研 企画部調査課
- (8)パイプリニューアルシステム工法研究事務局業務 パイプリニューアル工法研究会
- (9)熱赤外線事務局 民間 6 社
- (10)ジオテキスタイル事務局 民間 25 社
- (11)ハイグレードソイル研究コンソーシアム 民間 44 社

6 . 審査証明事業

民間において研究・開発された新技術に建設事業への適切かつ円滑な導入を図りもって新技術の普及と建設技術水準の向上に貢献することを目的として、当センターでは土木材料技術に係わる審査証明事業を実施している。平成18年度においては次の課題について技術審査を行い、審査証明書を交付した。

(1) 建設技術審査証明

固定ゴム支承装置「F x S B」

炭素繊維シート端部の定着材料「CFアンカー」

鋼管矢板基礎に用いる高耐力継手「Super Junction」

小口径回転杭「ダクパイル工法」

コンクリート打ち込み・締固めが目視できる埋設型枠「パンチングフォーム」

【建設技術審査証明事業で認定された技術の内容変更を行ったもの】

車両用防護柵基礎一体型プレキャストL型擁壁「Gr・L型擁壁」

鋼管杭・鋼管矢板の機械式継手「ラクニカンジョイント」

水密性、耐久性に配慮した引張り型の永久アンカー「EHD永久アンカー」

拡張部による機械式定着筋「Tヘッドバー」

土留め構造物用等辺角形プレキャストコンクリートパネル「PC-壁体」

【民間開発建設技術審査証明で認定された技術を再認定したもの】

山留め式擁壁「親杭パネル壁」

【建設技術審査証明事業で認定された技術を更新したもの】

帯状ジオシンセティック補強材「パラウェブ」

先端翼付き回転貫入鋼管杭「つばさ杭」

合成繊維使用緑化工法用マット「多機能フィルター・MFタイプ」

RCプレキャスト部材組立式雨水貯留施設「M.V.P.システム」

コンクリート鉛直打継目処理シート「KKシート」

現場発泡ウレタン軽量盛土材料「フォームライトW」

河川護岸用吸い出し防止シート「ES-アルファシート E-10」

高耐食溶融亜鉛 - 6%アルミニウム - 3%マグネシウムめっき鋼板「ZAM」

シールド直接発進到達工法「SEW工法」

袋型根固め工法用袋材「ボトルユニット」

推進工法用鉄筋コンクリート管「Wジョイント管」

盛土補強材「トレグリッド」

盛土・地盤補強用ジオグリッド「アデム F[®]タイプ」

盛土補強用ジオグリッド「アデム G[®]タイプ」

伐採木・抜根の粉碎・堆肥化物を有効利用した生育基盤「W チップエコサイクル」

(2) 海外建設資材品質審査・証明事業

グラウトアンカー・アルミキャップ用素材 AC3A - F

トンネル用防水シート「カテックススーパーシート」

7. 環境保全事業

研究環境の保全及び改善に関する業務として、国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人土木研究所からの依頼により、研究施設保守点検業務を実施した。

1) 国土交通省国土技術政策総合研究所

(1) 研究用実験設備保守点検

(2) 実験廃水処理施設保守点検

(3) 管理業務

2) 独立行政法人土木研究所

(1) 研究用実験設備保守点検

(2) ダム水理実験施設運転巡視

(3) 管理業務